**○我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則**

昭和56年６月29日

規則第21号

改正　昭和57年４月30日規則第11号

昭和58年３月29日規則第７号

昭和59年４月19日規則第15号

昭和61年７月10日規則第26号

昭和63年４月12日規則第24号

昭和63年５月12日規則第26号

平成元年５月15日規則第46号

平成元年７月13日規則第51号

平成２年１月23日規則第１号

平成２年５月25日規則第28号

平成２年６月18日規則第30号

平成４年３月31日規則第14号

平成４年11月27日規則第38号

平成５年３月31日規則第14号

平成５年５月31日規則第20号

平成７年５月２日規則第24号

平成９年３月６日規則第８号

平成９年４月14日規則第22号

平成９年12月24日規則第50号

平成10年３月25日規則第18号

平成10年７月31日規則第35号

平成10年11月30日規則第46号

平成11年３月30日規則第17号

平成11年４月28日規則第24号

平成11年６月29日規則第31号

平成12年12月27日規則第69号

平成13年３月30日規則第18号

平成13年６月22日規則第30号

平成14年２月21日規則第11号

平成14年３月29日規則第25号

平成15年４月１日規則第29号

平成17年３月31日規則第27号

平成17年８月９日規則第60号

平成17年11月14日規則第81号

平成18年７月27日規則第32号

平成19年７月２日規則第35号

平成20年３月28日規則第３号

平成20年５月30日規則第40号

平成21年３月31日規則第24号

平成21年５月18日規則第40号

平成22年３月31日規則第７号

平成22年６月30日規則第43号

平成23年３月31日規則第23号

平成23年６月28日規則第31号

平成24年７月３日規則第43号

平成24年８月13日規則第53号

平成24年９月６日規則第57号

平成26年３月31日規則第23号

平成26年６月９日規則第36号

平成27年３月31日規則第13号

平成28年３月28日規則第33号

平成29年３月22日規則第12号

令和２年３月６日規則第30号

令和３年12月27日規則第74号

令和４年９月27日規則第63号

令和５年５月29日規則第37号

令和５年12月21日規則第62号

注　令和５年12月から改正経過を注記した。

（趣旨）

第１条　この規則は、我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成17年条例第３号。以下「条例」という。）の施行に関して必要な事項を定めるものとする。

（勤務時間等）

第２条　職員（育児短時間勤務職員等（条例第２条第２項に規定する育児短時間勤務職員等をいう。以下同じ。）及び定年前再任用短時間勤務職員（同条第３項に規定する定年前再任用短時間勤務職員をいう。以下同じ。）を除く。）の勤務時間、勤務時間の割振り、休憩時間及び週休日は、別表第１のとおりとする。

２　任命権者は、条例第３条第３項の規定により、特別の勤務に従事する職員の週休日及び勤務時間の割振りについて別に定める場合には、４週間ごとの期間についてこれを定め、当該期間内に８日の週休日を設け、かつ、正規の勤務時間（条例第２条に規定する勤務時間をいう。以下同じ。）を割り振られた日が引き続き24日を超えないようにしなければならない。

３　任命権者は、特別の勤務に従事する職員のうち、職員の職務の特殊性又はその公署の必要により、週休日及び勤務時間の割振りを４週間ごとの期間について定めること又は週休日を４週間につき８日とすることが困難であると認められる職員については、週休日が毎４週間につき４日以上となるようにし、かつ、正規の勤務時間を割り振られた日が引き続き24日を超えないようにする場合に限り、前項の規定にかかわらず、市長の承認を得て、52週間を超えない範囲内で定める期間ごとに週休日及び勤務時間の割振りについて別に定めることができる。

４　任命権者は、特別の事務に従事する職員のうち育児短時間勤務職員等であるものの週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、勤務日が引き続き24日を超えないようにし、かつ、１回の勤務に割り振られる勤務時間が15時間30分を超えないようにしなければならない。

（週休日の振替及び半日勤務時間の割振り変更）

第２条の２　条例第４条の規則で定める期間は、同条の勤務することを命ずる必要がある日を起算日とする４週間前の日から当該勤務することを命ずる必要がある日を起算日とする８週間後の日までの期間とする。

２　条例第４条の規則で定める勤務時間は、３時間45分を下回らず４時間15分を超えない時間（以下「半日勤務時間」という。）とする。

３　条例第４条の規定により割り振ることをやめることとなる半日勤務時間は、第１項に規定する期間内にある勤務日（条例第４条に規定する勤務日をいう。以下同じ。）のうち、半日勤務時間のみが割り振られている日以外の勤務日の勤務時間の始まる時刻から連続し、又は勤務時間の終わる時刻まで連続する勤務時間とする。

４　任命権者は、週休日の振替（条例第４条の規定により、勤務日を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を同項の勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることをいう。以下同じ。）又は半日勤務時間の割振り変更（同条の規定により半日勤務時間のみが割り振られている日以外の勤務日の勤務時間のうち半日勤務時間を当該勤務日に割る振ることをやめて当該半日勤務時間を同条の勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることをいう。以下同じ。）を行う場合には、週休日の振替又は半日勤務時間の割振り変更を行つた後において、市長が別に定めるもののほか、週休日が毎４週間につき４日以上となるようにし、かつ、正規の勤務時間を割り振られた日が引き続き24日を超えないようにしなければならない。

５　任命権者は、週休日の振替又は半日勤務時間の割振り変更を行つた場合には、職員に対して速やかにその旨を通知しなければならない。

（時間外勤務を命ずる際の考慮）

第２条の２の２　任命権者は、職員に条例第７条第１項に規定する正規の勤務時間以外の時間における勤務（以下「時間外勤務」という。）を命ずる場合には、職員の健康及び福祉を害しないように考慮しなければならない。

（時間外勤務を命ずる時間及び月数の上限）

第２条の２の３　任命権者は、職員に時間外勤務を命ずる場合には、１月において45時間及び１年度において360時間の範囲内で必要最小限の時間外勤務を命ずるものとする。

２　任命権者は、当該公署における通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い臨時的に前項に規定する時間を超えて時間外勤務を命ずる必要がある場合には、次に定める時間及び月数の範囲内で必要最小限の時間外勤務を命ずるものとする。

(1)　１月において100時間未満

(2)　１年度において720時間

(3)　１年度の初日から１月ごとに区分した各期間に当該各期間の直前の１月、２月、３月、４月及び５月の期間を加えたそれぞれの期間において時間外勤務を命ずる時間の１月当たりの平均時間について80時間

(4)　１年度のうち１月において45時間を超えて時間外勤務を命ずる月数において６月

３　任命権者が、災害その他避けることのできない事由によつて臨時の必要がある場合に、職員に対して前２項に規定する時間又は月数を超えて時間外勤務を命ずるときは、前２項（当該超えることとなる時間又は月数に係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

４　任命権者は、前項の規定により、第１項及び第２項に規定する時間又は月数を超えて職員に時間外勤務を命ずる場合には、当該超えた部分の時間外勤務を必要最小限のものとし、かつ、当該職員の健康の確保に最大限の配慮をするとともに、当該時間外勤務を命じた日が属する当該時間又は月数の算定に係る年度の末日の翌日から起算して６月以内に、当該時間外勤務に係る要因の整理、分析及び検証を行わなければならない。

（育児を行う職員の早出遅出勤務）

第２条の３　条例第８条第１項の規則で定める者は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第６条の４第１号に規定する養育里親である職員（児童の親その他の同法第27条第４項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第６条の４第２号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない職員に限る。）に同法第27条第１項第３号の規定により委託されている当該児童とする。

（育児を行う職員の早出遅出勤務の請求手続等）

第２条の４　職員は、条例第８条第１項の規定による請求を行うときは、早出遅出勤務を請求する一の期間（以下「早出遅出勤務期間」という。）について、その初日（以下「早出遅出勤務開始日」という。）及び末日（以下「早出遅出勤務終了日」という。）とする日を明らかにして、早出遅出勤務開始日の１月前までに早出遅出勤務請求書（様式第１号）により、任命権者に請求しなければならない。

２　条例第８条第１項の規定による請求があつた場合においては、任命権者は、公務の運営の支障の有無について、速やかに当該請求をした職員に対し通知しなければならない。当該通知後において、公務の運営に支障が生じる日があることが明らかとなつた場合にあつては、任命権者は、当該日の前日までに、当該請求をした職員に対しその旨を通知しなければならない。

３　任命権者は、条例第８条第１項の請求に係る事由について確認する必要があると認めるときは、当該請求をした職員に対して証明書類の提出を求めることができる。

第２条の５　条例第８条第１項の規定による請求がされた後早出遅出勤務開始日とされた日の前日までに、次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、当該請求はされなかつたものとみなす。

(1)　当該請求に係る子が死亡した場合

(2)　当該請求に係る子が離縁又は養子縁組の取消により当該請求をした職員の子でなくなつた場合

(3)　当該請求をした職員が当該請求に係る子と同居しないこととなつた場合

(4)　当該請求に係る条例第８条第１項の規定により子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）が民法（明治29年法律第89号）第817条の２第１項の規定による請求に係る家事審判事件が終了したこと（特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。）又は養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第１項第３号の規定による措置が解除されたことにより当該特別養子縁組の成立前の監護対象者等でなくなつた場合

２　早出遅出勤務開始日以後早出遅出勤務終了日とされた日の前日までに、前項各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、条例第８条第１項の規定による請求は、当該事由が生じた日を早出遅出勤務期間の末日とする請求であつたものとみなす。

３　前２項の場合において、職員は、遅滞なく、育児又は介護の状況変更届（様式第２号）により、第１項各号に掲げる事由が生じた旨を任命権者に届け出なければならない。

４　前条第３項の規定は、前項の届出について準用する。

（介護を行う職員の早出遅出勤務の請求手続等）

第２条の６　前２条（前条第１項第３号及び第４号を除く。）の規定は、条例第17条第１項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、前条第１項第１号中「子」とあるのは「条例第17条第１項に規定する要介護者（以下「要介護者」という。）」と、同項第２号中「子が離縁又は養子縁組の取消により当該請求をした職員の子でなくなつた」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と読み替えるものとする。

（育児を行う職員の深夜勤務の制限の請求手続等）

第２条の７　条例第９条第１項の規則で定める者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1)　深夜（午後10時から翌日の午前５時までの間をいう。以下同じ。）において就業していない者（深夜における就業日数が１月について３日以下の者を含む。）であること。

(2)　負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により請求に係る子（特別養子縁組の成立前の監護対象者等を含む。第６条を除き、以下同じ。）を養育することが困難な状態にある者でないこと。

(3)　８週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）以内に出産する予定である者又は産後８週間を経過しない者でないこと。

第２条の８　職員は、条例第９条第１項の規定による請求を行うときは、深夜における勤務（以下「深夜勤務」という。）の制限を請求する一の期間（６月以内の期間に限る。以下「深夜勤務制限期間」という。）について、その初日（以下「深夜勤務制限開始日」という。）及び末日（以下「深夜勤務制限終了日」という。）とする日を明らかにして、深夜勤務制限開始日の１月前までに深夜勤務制限請求書（様式第１号）により、任命権者に請求しなければならない。

２　条例第９条第１項の規定による請求があつた場合においては、任命権者は、公務の運営の支障の有無について、速やかに当該請求をした職員に対し通知しなければならない。当該通知後において、公務の運営に支障が生じる日があることが明らかとなつた場合にあつては、任命権者は、当該日の前日までに、当該請求をした職員に対しその旨を通知しなければならない。

３　任命権者は、条例第９条第１項の請求に係る事由について確認する必要があると認めるときは、当該請求をした職員に対して証明書類の提出を求めることができる。

第２条の９　条例第９条第１項の規定による請求がされた後深夜勤務制限開始日とされた日の前日までに、次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、当該請求はされなかつたものとみなす。

(1)　当該請求に係る子が死亡した場合

(2)　当該請求に係る子が離縁又は養子縁組の取消により当該請求をした職員の子でなくなつた場合

(3)　当該請求をした職員が当該請求に係る子と同居しないこととなつた場合

(4)　当該請求をした職員の配偶者で当該請求に係る子の親であるものが、深夜において常態として当該子を養育することができるものとして第２条の７各号のいずれにも該当する者となつた場合

(5)　当該請求に係る特別養子縁組の成立前の監護対象者等が民法第817条の２第１項の規定による請求に係る家事審判事件が終了したこと（特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。）又は養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第１項第３号の規定による措置が解除されたことにより当該特別養子縁組の成立前の監護対象者等でなくなつた場合

２　深夜勤務制限開始日以後深夜勤務制限終了日とされた日の前日までに、前項各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、条例第９条第１項の規定による請求は、当該事由が生じた日を深夜勤務制限期間の末日とする請求であつたものとみなす。

３　前２項の場合において、職員は、遅滞なく、育児又は介護の状況変更届（様式第２号）により、第１項各号に掲げる事由が生じた旨を任命権者に届け出なければならない。

４　前条第３項の規定は、前項の届出について準用する。

（介護を行う職員の深夜勤務の制限の請求手続等）

第２条の10　前２条（前条第１項第３号から第５号までを除く。）の規定は、要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第２条の８並びに前条第１項及び第２項中「条例第９条第１項」とあるのは「条例第９条第４項において準用する同条第１項」と、前条第１項第１号中「子」とあるのは「要介護者」と、同項第２号中「子が離縁又は養子縁組の取消により当該請求をした職員の子でなくなつた」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と読み替えるものとする。

第２条の11　削除

（育児を行う職員の時間外勤務の制限の請求手続等）

第２条の12　職員は、条例第９条第２項又は第３項の規定による請求を行うときは、条例第７条に規定する勤務（以下「時間外勤務」という。）の制限を請求する一の期間について、その初日（以下「時間外勤務制限開始日」という。）及び期間（１年又は１年に満たない月を単位とする期間に限る。）を明らかにして、時間外勤務制限開始日の前日までに時間外勤務制限請求書（様式第１号）により、任命権者に請求しなければならない。この場合において、条例第９条第２項の規定による請求に係る期間と同条第３項の規定による請求に係る期間とが重複しないようにしなければならない。

２　条例第９条第２項又は第３項の規定による請求があつた場合においては、任命権者は、同条第２項又は第３項に規定する措置を講ずることが著しく困難であるかどうかについて、速やかに当該請求をした職員に対し通知しなければならない。

３　任命権者は、条例第９条第２項又は第３項の規定による請求が、当該請求があつた日の翌日から起算して１週間を経過する日（以下「１週間経過日」という。）前の日を時間外勤務制限開始日とする請求であつた場合で、同条第２項又は第３項に規定する措置を講ずるために必要があると認めるときは、当該時間外勤務制限開始日から１週間経過日までの間のいずれかの日に時間外勤務制限開始日を変更することができる。

４　任命権者は、前項の規定により時間外勤務制限開始日を変更した場合においては、当該時間外勤務制限開始日を当該変更前の時間外勤務制限開始日の前日までに当該請求をした職員に対し通知しなければならない。

５　第２条の４第３項の規定は、条例第９条第２項又は第３項の規定による請求について準用する。

第２条の13　条例第９条第２項又は第３項の規定による請求がされた後時間外勤務制限開始日の前日までに、次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、当該請求はされなかつたものとみなす。

(1)　当該請求に係る子が死亡した場合

(2)　当該請求に係る子が離縁又は養子縁組の取消により当該請求をした職員の子でなくなつた場合

(3)　当該請求をした職員が当該請求に係る子と同居しないこととなつた場合

(4)　当該請求に係る特別養子縁組の成立前の監護対象者等が民法第817条の２第１項の規定による請求に係る家事審判事件が終了したこと（特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。）又は養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第１項第３号の規定による措置が解除されたことにより当該特別養子縁組の成立前の監護対象者等でなくなつた場合

２　時間外勤務制限開始日から起算して条例第９条第２項又は第３項の規定による請求に係る期間を経過する日の前日までの間に、次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、これらの規定による請求は、時間外勤務制限開始日から当該事由が生じた日までの期間についての請求であつたものとみなす。

(1)　前項各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合

(2)　当該請求に係る子が、条例第９条第２項の規定による請求にあつては３歳に、同条第３項の規定による請求にあつては小学校就学の始期に達した場合

３　前２項の場合において、職員は遅滞なく、育児又は介護の状況変更届（様式第２号）により、第１項各号に掲げる事由が生じた旨を任命権者に届け出なければならない。

４　第２条の４第３項の規定は、前項の届出について準用する。

（介護を行う職員の時間外勤務の制限の請求手続等）

第２条の14　前２条（前条第１項第３号及び第４号を除く。）の規定は、要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第２条の12第１項、第２項及び第５項並びに前条第１項及び第２項中「条例第９条第２項又は第３項」とあるのは「条例第９条第４項において準用する同条第２項又は第３項」と、第２条の12第１項中「ならない。この場合において、条例第９条第２項の規定による請求に係る期間と同条第３項の規定による請求に係る期間とが重複しないようにしなければならない」とあるのは「ならない」と、同条第３項中「条例第９条第２項又は第３項」とあるのは「条例第９条第４項において準用する同条第３項」と、「同条第２項又は第３項」とあるのは「同項」と、前条第１項第１号中「子」とあるのは「要介護者」と、同項第２号中「子が離縁又は養子縁組の取消により当該請求をした職員の子でなくなつた」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、同条第２項中「次の各号」とあるのは「前項第１号又は第２号」と読み替えるものとする。

（時間外勤務代休時間の指定）

第２条の15　条例第４条の２第１項の規則で定める期間は、我孫子市一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年条例第６号。以下「給与条例」という。）第15条第４項に規定する60時間を超えて勤務した全時間に係る月（次項において「60時間超過月」という。）の末日の翌日から同日を起算日とする２月後の日までの期間とする。

２　任命権者は、条例第４条の２第１項の規定により時間外勤務代休時間（同項に規定する時間外勤務代休時間をいう。以下同じ。）を指定する場合には、前項に規定する期間内にある勤務日等（休日（条例第10条に規定する祝日法による休日及び年末年始の休日をいう。以下同じ。）及び代休日（条例第11条第１項に規定する代休日をいう。以下同じ。）を除く。第４項において同じ。）に割り振られた勤務時間のうち、時間外勤務代休時間の指定に代えようとする時間外勤務手当の支給に係る60時間超過月における給与条例第15条第４項の規定の適用を受ける時間（以下この項及び第６項において「60時間超過時間」という。）の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時間数の時間を指定するものとする。

(1)　給与条例第15条第１項第１号に掲げる勤務に係る時間（次号に掲げる時間を除く。）　当該時間に該当する60時間超過時間の時間数に100分の25を乗じて得た時間数

(2)　我孫子市職員の育児休業等に関する条例（平成４年条例第２号）第16条の規定により読み替えられた給与条例第15条第１項ただし書に規定する７時間45分に達するまでの間の勤務に係る時間　当該時間に該当する60時間超過時間の時間数に100分の50を乗じて得た時間数

(3)　給与条例第15条第１項第２号に掲げる勤務に係る時間　当該時間に該当する60時間超過時間の時間数に100分の15を乗じて得た時間数

３　前項の場合において、その指定は、４時間又は７時間45分（年次有給休暇の時間に連続して時間外勤務代休時間を指定する場合にあつては、当該年次有給休暇の時間の時間数と当該時間外勤務代休時間の時間数を合計した時間数が４時間又は７時間45分となる時間）を単位として行うものとする。

４　任命権者は、条例第４条の２第１項の規定により１回の勤務に割り振られた勤務時間の一部について時間外勤務代休時間を指定する場合には、第１項に規定する期間内にある勤務日等の始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続する勤務時間について行わなければならない。ただし、任命権者が、業務の運営並びに職員の健康及び福祉を考慮して必要があると認める場合は、この限りでない。

５　任命権者は、職員があらかじめ時間外勤務代休時間の指定を希望しない旨申し出た場合には、時間外勤務代休時間を指定しないものとする。

６　任命権者は、条例第４条の２第１項に規定する措置が60時間超過時間の勤務をした職員の健康及び福祉の確保に特に配慮したものであることにかんがみ、前項に規定する場合を除き、当該職員に対して時間外勤務代休時間を指定するよう努めるものとする。

７　時間外勤務代休時間の指定の手続に関し必要な事項は、別に定める。

（代休日の指定）

第２条の16　代休日の指定は、勤務することを命じた休日を起算日とする８週間後の日までの期間内にあり、かつ、当該休日に割り振られた勤務時間と同一の時間数の勤務時間が割り振られた勤務日等（条例第４条の２第１項の規定により時間外勤務代休時間が指定された勤務日等及び休日を除く。）について行わなければならない。

２　任命権者は、職員があらかじめ代休日の指定を希望しない旨申し出た場合には、代休日を指定しないものとする。

（年次有給休暇）

第３条　条例第13条第１項の規定による職員（年度の中途において新たに採用された職員、育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員を除く。）の年次有給休暇の日数は、１年度につき20日とする。

２　年度の中途において新たに採用された職員の当該年度における年次有給休暇の日数は、その者の採用の月に応じ、次のとおりとする。ただし、育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員にあつては、その者の勤務時間等を考慮し、市長が別に定める日数とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 採用された月 | 休暇日数 |
| 4月 | 20日 |
| 5月 | 18日 |
| 6月 | 17日 |
| 7月 | 15日 |
| 8月 | 13日 |
| 9月 | 12日 |
| 10月 | 10日 |
| 11月 | 8日 |
| 12月 | 7日 |
| 1月 | 5日 |
| 2月 | 3日 |
| 3月 | 2日 |

３　年次有給休暇のうち、当該年度内に使用しなかつた日数（以下「残日数」という。）のあるときは、20日（第３条の３各号に掲げる職員（当該年度の初日後に１週間ごとの勤務日の日数又は勤務日ごとの勤務時間の時間数（以下「勤務形態」という。）が変更された育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員を除く。）にあつては、同条の規定による日数）を超えない限度で、その残日数（当該年度の初日に勤務形態が変更される場合にあつては、当該残日数に第３条の４第１項各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める率を乗じて得た日数（当該日数が当該残日数に比して減少する場合にあつては、当該残日数）とし、１日未満の端数があるときはこれを切り捨てた日数とする。）を翌年度に限り、これを繰り越すことができる。

４　年次有給休暇の単位は、１日又は１時間とする。

５　年次有給休暇は、職員が請求した時季に与える。ただし、請求された時季に与えることが事務の正常な運営を妨げる場合においては、他の時季にこれを与えることができる。

第３条の２　前条第３項の規定にかかわらず、退職後引き続き地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の４第１項又は第22条の５第１項の規定により採用された職員の当該採用された年の年次有給休暇の日数は、当該退職以前の勤務と当該採用以後の勤務とが継続するものとみなした場合に、当該採用日以後に使用することができる日数とする。

第３条の３　条例第13条第１項の規則で定める日数は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる日数（１日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）とする。ただし、その日数が当該年度の末日において労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定を適用した場合に付与すべきものとされている日数を下回る場合は、同条の規定により付与すべきものとされている日数とする。

(1)　斉一型短時間勤務職員（育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員のうち、１週間ごとの勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一であるものをいう。以下同じ。）　20日に斉一型短時間勤務職員の１週間の勤務日の日数を５日で除して得た数を乗じた日数

(2)　不斉一型短時間勤務職員（育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員のうち、斉一型短時間勤務職員以外のものをいう。以下同じ。）　155時間に条例第２条第２項及び第３項の規定により定められた不斉一型短時間勤務職員の勤務時間を38時間45分で除して得た数を乗じて得た時間数を、７時間45分を１日として日に換算して得た日数

第３条の４　次の各号に掲げる場合において、勤務形態が変更されるときの当該変更の日以後における職員の年次有給休暇の日数は、当該年度の初日に当該変更の日の勤務形態を始めた場合にあつては条例第13条第１項に規定する日数（以下この条において「付与日数」という。）に同条第２項の規定により当該年度の前年度から繰り越された年次有給休暇の日数（以下この条において「繰越日数」という。）を加えて得た日数とし、当該年度の初日後に当該変更後の勤務形態を始めた場合において、同日以前に当該変更前の勤務形態を始めたときにあつては当該日数から当該年度において当該変更の日の前日までに使用した年次有給休暇の日数（以下この条において「使用日数」という。）を減じて得た日数に、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に掲げる率（当該率が１未満の場合は１とする。以下同じ。）を乗じて得た日数（１日未満の端数は１日とする。）とし、当該年度の初日後に当該変更前の勤務形態を始めたときにあつては当該勤務形態を始めた日においてこの条の規定により得られる日数から同日以後当該変更の日の前日までに使用した年次有給休暇の日数を減じて得た日数に、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に掲げる率を乗じて得た日数（１日未満の端数は１日とする。）とする。

(1)　育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員以外の職員が１週間ごとの勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一である育児短時間勤務（以下この条において「斉一型育児短時間勤務」という。）を始める場合、斉一型育児短時間勤務をしている職員が引き続いて勤務形態を異にする斉一型育児短時間勤務を始める場合又は育児短時間勤務職員等が斉一型育児短時間勤務若しくは斉一型短時間勤務（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第17条の規定による短時間勤務のうち、１週間ごとの勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一であるものをいう。次号において同じ。）を終える場合　勤務形態の変更後における１週間の勤務日の日数を当該勤務形態の変更前における１週間の勤務日の日数で除して得た率

(2)　育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員以外の職員が斉一型育児短時間勤務以外の育児短時間勤務（以下この条において「不斉一型育児短時間勤務」という。）を始める場合、不斉一型育児短時間勤務をしている職員が引き続いて勤務形態を異にする不斉一型育児短時間勤務を始める場合又は育児短時間勤務職員等が不斉一型育児短時間勤務若しくは育児休業法第17条の規定による短時間勤務のうち斉一型短時間勤務以外のものを終える場合　勤務形態の変更後における１週間当たりの勤務時間の時間数を当該勤務形態の変更前における１週間当たりの勤務時間の時間数で除して得た率

(3)　斉一型育児短時間勤務をしている職員が引き続いて不斉一型育児短時間勤務を始める場合　勤務形態の変更後における１週間当たりの勤務時間の時間数を当該勤務形態の変更前における勤務日ごとの勤務時間の時間数を７時間45分とみなした場合の１週間当たりの勤務時間の時間数で除して得た率

(4)　不斉一型育児短時間勤務をしている職員が引き続いて斉一型育児短時間勤務を始める場合　勤務形態の変更後における勤務日ごとの勤務時間の時間数を７時間45分とみなした場合の１週間当たりの勤務時間の時間数を当該勤務形態の変更前における１週間当たりの勤務時間の時間数で除して得た率

２　前項各号に掲げる率が１未満となる勤務形態の変更の日以後、当該年度において新たに勤務形態が変更される場合の前項の規定の適用については、「次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に掲げる率」とあるのは「１」とする。

３　勤務形態が変更されるときの当該年度の前年度において第１項各号に掲げる率が１未満となる勤務形態の変更があり、かつ、当該年度における勤務形態の変更があつた日において繰越日数が使用日数を上回る場合にあつては、当該変更の日以後における育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員の年次有給休暇の日数は、第１項の規定にかかわらず、付与日数に、第１項各号に掲げる場合に応じ、当該各号に掲げる率を乗じて得た日数（１日未満の端数は１日とする。）に、繰越日数から使用日数を減じて得た日数を加えて得た日数とする。

（病気休暇）

第４条　条例第14条に規定する病気休暇の期間は、医師の証明等に基づき、療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間とする。ただし、公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第２条第２項及び第３項に規定する通勤をいう。）により負傷し、若しくは疾病にかかつた場合（以下この項において「公務災害等の場合」という。）以外の場合における病気休暇（以下この条において「特定病気休暇」という。）の期間は、当該公務災害等の場合における病気休暇を使用した日その他の市長が定める日（以下この条において「除外日」という。）を除いて連続して90日を超えることはできない。

２　前項ただし書、次項及び第４項の規定の適用については、連続する８日以上の期間（当該期間における給与条例第19条の２第１項に規定する週休日等以外の日の日数が少ない場合として市長が定める場合にあつては、その日数を考慮して市長が定める期間）の特定病気休暇を使用した職員（この項の規定により特定病気休暇の期間が連続しているものとみなされた職員を含む。）が、除外日を除いて連続して使用した特定病気休暇の期間の末日の翌日から、１回の勤務に割り振られた勤務時間（１回の勤務に割り振られた勤務時間の一部に育児休業法第19条第１項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない時間その他の市長が定める時間（以下この項において「部分休業等」という。）がある場合にあつては、１回の勤務に割り振られた勤務時間のうち、部分休業等以外の勤務時間）の全てを勤務した日の日数（第４項において「実勤務日数」という。）が20日に達する日までの間に、再度の特定病気休暇を使用したときは、当該再度の特定病気休暇の期間と直前の特定病気休暇の期間は連続しているものとみなす。

３　使用した特定病気休暇の期間が除外日を除いて連続して90日に達した場合において、90日に達した日後においても引き続き負傷又は疾病（当該負傷又は疾病の症状等が、当該使用した特定病気休暇の期間の初日から当該負傷をし、又は疾病にかかつた日（以下この項において「特定負傷等の日」という。）の前日までの期間における特定病気休暇に係る負傷又は疾病の症状等と明らかに異なるものに限る。以下この項において「特定負傷等」という。）のため療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ないと認められるときは、第１項ただし書の規定にかかわらず、当該90日に達した日の翌日以後の日においても、当該特定負傷等に係る特定病気休暇を承認することができる。この場合において、特定負傷等の日以後における特定病気休暇の期間は、除外日を除いて連続して90日を超えることはできない。

４　使用した特定病気休暇の期間が除外日を除いて連続して90日に達した場合において、90日に達した日の翌日から実勤務日数が20日に達する日までの間に、その症状等が当該使用した特定病気休暇の期間における特定病気休暇に係る負傷又は疾病の症状等と明らかに異なる負傷又は疾病のため療養する必要が生じ、勤務しないことがやむを得ないと認められるときは、第１項ただし書の規定にかかわらず、当該負傷又は疾病に係る特定病気休暇を承認することができる。この場合において、当該特定病気休暇の期間は、除外日を除いて連続して90日を超えることはできない。

５　療養期間中の週休日、休日、代休日その他の病気休暇の日以外の勤務しない日は、第１項ただし書及び第２項から前項までの規定の適用については、特定病気休暇を使用した日とみなす。

（特別休暇）

第５条　条例第15条に規定する特別休暇は、別表第３のとおりとする。

（介護休暇）

第６条　条例第17条第１項の規則で定める者は、次に掲げる者であつて職員が自ら介護に当たることがやむを得ないと認められるものとする。

(1)　祖父母、孫及び兄弟姉妹

(2)　父母の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項並びに別表第３及び同表の附表１において同じ。）

(3)　配偶者の父母の配偶者

(4)　子の配偶者

(5)　配偶者の子

(6)　配偶者の祖父母及び兄弟姉妹

２　条例第17条第１項の規則で定める期間は、２週間以上の期間とする。

３　介護休暇の単位は、１日又は１時間とする。

４　１時間を単位とする介護休暇は、１日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した４時間（当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該４時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。

（介護時間）

第６条の２　介護時間の単位は、30分とする。

２　介護時間は、１日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した２時間（育児休業法第19条第１項の規定による部分休業の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該２時間から当該部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。

（介護休暇及び介護時間の請求）

第６条の３　介護休暇又は介護時間の承認を受けようとする職員は、あらかじめ任命権者に請求しなければならない。

（介護休暇及び介護時間の承認）

第６条の４　任命権者は、前条の規定による請求について、条例第17条第１項又は第18条第１項に定める場合に該当すると認めるときは、これを承認しなければならない。ただし、当該請求に係る期間のうち公務の運営に支障がある日又は時間については、この限りでない。

（休暇の計算）

第７条　病気休暇及び特別休暇の期間の日数、週数、月数及び年数には、週休日及び休日を含むものとし、正規の勤務時間が４時間の日にあつては、４時間をもつて１日とする。

２　１時間を単位として与えられる休暇を日に換算する場合は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間数をもつて１日とする。

(1)　次号及び第３号に掲げる職員以外の職員　７時間45分

(2)　斉一型短時間勤務職員　勤務日ごとの勤務時間の時間数（７時間45分を超える場合にあつては、７時間45分とし、１分未満の端数があるときは、これを切り捨てた時間）

(3)　不斉一型短時間勤務職員　７時間45分

３　半日を単位として与えられた休暇を日に換算する場合は、２回をもつて１日とし、正規の勤務時間が４時間を超える日にあつては午後零時15分をもつて区分する。

４　勤務の特殊性により前項の規定により難いときは、市長は、別段の定めをすることができる。

（欠勤）

第８条　条例第12条に規定する休暇以外で勤務しないときは、これを欠勤とする。

（休暇の承認）

第９条　条例第12条に規定する休暇は、あらかじめ所属長の承認を受けなければならない。

２　職員は、病気、災害その他やむを得ない事情により、前項の規定によることができなかつた場合には、その勤務しなかつた時間の属する日又は勤務しなかつた日（勤務しなかった日が２日以上に及ぶときは、その最初の日）から休日及び週休日を除いて３日以内に、その理由を付して所属長に承認を求めなければならない。ただし、所属長は、この期間経過後に承認の要求があつた場合において、この期間中に承認を求めることができない正当な理由があつたと認めるときは、承認の要求を受理することができる。

３　職員が休日及び週休日を除き、引き続き６日を超える病気休暇又は特別休暇の承認を求めるに当たつては、医師の証明書その他勤務しない理由を明らかにする書面を提出しなければならない。

（委任）

第10条　この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附　則

（施行期日）

１　この規則は、昭和56年７月19日から施行する。

（我孫子市職員の勤務時間等に関する規則等の廃止）

２　次に掲げる規則は、廃止する。

(1)　我孫子市職員の勤務時間等に関する規則（昭和37年規則第１号）

(2)　職員の有給休暇に関する規則（昭和35年規則第６号）

（我孫子市一般職の職員の給与に関する規則の一部改正）

３　我孫子市一般職の職員の給与に関する規則（昭和35年規則第４号）の一部を次のように改正する。

第10条中「、職員の休日及び休暇に関する条例（昭和35年条例第11号）」を「、我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（昭和56年条例第19号）」に改める。

（我孫子市職員の初任給・昇格・昇給等の基準に関する規則の一部改正）

４　我孫子市職員の初任給・昇格・昇給等の基準に関する規則（昭和46年規則第12号）の一部を次のように改正する。

第23条見出し中「昇格」を「昇給」に改め、同条第１項中「証明は」を「昇給は」に改め、「証明させようと」を「昇給させようと」に改める。

第28条第７号を次のように改める。

(7)　次条に定める昇給の時期以前１年間において、休日、年次休暇その他市長の定める理由以外の理由によつて勤務しなかつた日が30日を超える職員

（我孫子市婦人交通指導員の設置及び勤務等に関する規則の一部改正）

５　我孫子市婦人交通指導員の設置及び勤務等に関する規則（昭和49年規則第４号）の一部を次のように改正する。

第５条を削り、第６条を第５条とし、第７条を第６条とし、第８条を第７条とする。

（我孫子市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正）

６　我孫子市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則（昭和49年規則第26号）の一部を次のように改正する。

第３条の２を削る。

（我孫子市水道事業就業規則の一部改正）

７　我孫子市水道事業就業規則（昭和54年規則第５号）の一部を次のように改正する。

第16条第１項中「職員の有給休暇に関する規則（昭和35年規則第６号）第２条第２項」を「我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（昭和56年規則第21号）第３条第５項」に改める。

附　則（昭和57年４月30日規則第11号）

この規則は、昭和57年５月１日から施行する。

附　則（昭和58年３月29日規則第７号）

この規則は、昭和58年４月１日から施行する。

附　則（昭和59年４月19日規則第15号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和59年４月１日から適用する。

附　則（昭和61年７月10日規則第26号）

この規則は、昭和61年８月１日から施行する。

附　則（昭和63年４月12日規則第24号）

この規則は、昭和63年５月１日から施行する。

附　則（昭和63年５月12日規則第26号）

この規則は、公布の日から施行し、改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の規定は、昭和63年４月17日から適用する

附　則（平成元年５月15日規則第46号）

この規則は、公布の日から施行し、改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の規定は、平成元年５月１日から適用する。

附　則（平成元年７月13日規則第51号）

（施行期日）

１　この規則は、平成元年８月６日から施行する。

（勤務を要しない時間の指定に関する規則の廃止）

２　勤務を要しない時間の指定に関する規則（昭和63年規則第23号）は、廃止する。

附　則（平成２年１月23日規則第１号）

この規則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則（平成２年５月25日規則第28号）

（施行期日）

１　この規則は、平成２年６月１日から施行する。

（我孫子市一般職の職員の給与に関する規則の一部改正）

２　我孫子市一般職の職員の給与に関する規則（昭和35年規則第４号）の一部を次のように改正する。

第５条第１項を次のように改める。

職員が給与期間の中途において次の各号の一に該当する場合におけるその給与期間の給料は、日割計算により支給する。

(1)　休職（条例第23条第１項の規定により、給与を支給される場合を除く。以下同じ。）を命ぜられ、又は休職の終了により復職した場合

(2)　地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第55条の２第１項ただし書に規定する許可（以下「専従許可」という。）を受け、又は専従許可の有効期間の終了により復職した場合

(3)　停職処分を受け、又は停職の終了により職務に復帰した場合

(4)　義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律（昭和50年法律第62号。以下「育児休業法」という。）第３条第２項の規定により育児休業の許可を受け、又は育児休業の許可の終了により職務に復帰した場合

(5)　我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（昭和56年規則第21号）第６条の３の規定により育児休暇の承認を受け、又は育児休暇の期間の終了により職務に復帰した場合

（期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部改正）

３　期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭和39年規則第５号）の一部を次のように改正する。

第２条に次の１号を加える。

(6)　育児休暇者（我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（昭和56年規則第21号）第６条の３の規定により育児休暇を受けている職員をいう。）

第６条第２項第１号、第８条第２号及び第12条第２項第１号中「第５号」を「第６号」に改める。

（我孫子市職員の初任給・昇格・昇給等の基準に関する規則の一部改正）

４　我孫子市職員の初任給・昇格・昇給等の基準に関する規則（昭和46年規則第12号）の一部を次のように改正する。

第28条第３号中「職員をいう。）」の次に「及び育児休暇職員（我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（昭和56年規則第21号。以下「勤務時間等規則」という。）第６条の３の規定により育児休暇の承認を受けている職員をいう。）を加える。

別表第８に次のように加える。

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務時間等規則第6条の3に規定する育児休暇の期間 | 1／2以下 |

附　則（平成２年６月18日規則第30号）

この規則は、公布の日から施行し、改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の規定は、平成２年６月１日から適用する。

附　則（平成４年３月31日規則第14号）

（施行期日）

１　この規則は、平成４年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規則の施行の際現にこの規則による改正前の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（以下「改正前の規則」という。）の規定に基づき育児休暇の承認を受けている者は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後は、我孫子市職員の育児休業等に関する条例施行規則（平成４年規則第12号）第２条の規定により育児休業の承認を受けている者とみなす。

３　この規則の施行日の前日に改正前の規則の規定に基づいて病気休暇をしている者で施行日以後も引き続き病気休暇をするものの当該引き続く病気休暇に係る期間については、改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則別表第２の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成４年11月27日規則第38号）

この規則は、平成４年11月29日から施行する。

附　則（平成５年３月31日規則第14号）

この規則は、平成５年４月12日から施行する。

附　則（平成５年５月31日規則第20号）

この規則は、平成５年６月１日から施行する。

附　則（平成６年４月１日規則第14号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成７年５月２日規則第24号）

この規則は、平成７年５月７日から施行する。

附　則（平成９年３月６日規則第８号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成９年４月14日規則第22号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成９年12月24日規則第50号）

この規則は、平成10年４月１日から施行する。ただし、別表第３に第17項を加える改正規定は、平成10年１月１日から施行する。

附　則（平成10年３月25日規則第18号）

この規則は、平成10年４月１日から施行する。

附　則（平成10年７月31日規則第35号）

この規則は、平成10年８月１日から施行する。

附　則（平成10年11月30日規則第46号）

この規則は、平成11年１月９日から施行する。

附　則（平成11年３月30日規則第17号）

この規則は、平成11年４月１日から施行する。

附　則（平成11年４月28日規則第24号）

この規則は、公布の日から施行し、改正後の第６条第３項の規定は、平成11年４月１日から適用する。

附　則（平成11年６月29日規則第31号）

この規則は、平成11年７月１日から施行する。

附　則（平成12年12月27日規則第69号）抄

（施行期日）

１　この規則は、公布の日から施行する。（後略）

附　則（平成13年３月30日規則第18号）

（施行期日）

１　この規則は、平成13年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規則の施行の際現にこの規則の施行の日前から引き続き取得している改正前の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則第５条に定める特別休暇の期間については、改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成13年６月22日規則第30号）

この規則は、平成13年７月１日から施行する。

附　則（平成14年２月21日規則第11号）

（施行期日）

１　この規則は、平成14年３月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規則の施行の際現に次の表の左欄に掲げる職に補されている者は、別に辞令を発せられない限り、それぞれこの規則の施行の日に、同表右欄に掲げる職に補されている者とみなす。

|  |  |
| --- | --- |
| 保健婦長 | 保健師長 |
| 主任保健婦  主任保健士 | 主任保健師 |
| 主任看護婦  主任看護士 | 主任看護師 |
| 保健婦  保健士 | 保健師 |
| 看護婦  看護士 | 看護師 |

附　則（平成14年３月29日規則第25号）

この規則は、平成14年４月１日から施行する。

附　則（平成15年４月１日規則第29号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成17年３月31日規則第27号）

（施行期日）

１　この規則は、平成17年４月１日から施行する。

（期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部改正）

２　期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭和39年規則第５号）の一部を次のように改正する。

第12条第２項第５号中「勤務を要しない日」を「週休日」に改める。

（我孫子市職員の初任給・昇格・昇給等の基準に関する規則の一部改正）

３　我孫子市職員の初任給・昇格・昇給等の基準に関する規則（昭和46年規則第12号）の一部を次のように改正する。

別表第８の表中「

|  |
| --- |
| 我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（昭和56年規則第21号）第6条に規定する看護休暇の期間 |

」を「

|  |
| --- |
| 我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成17年条例第3号）第17条に規定する介護休暇の期間 |

」に改める。

（我孫子市職員の育児休業に関する条例施行規則の一部改正）

４　我孫子市職員の育児休業に関する条例施行規則（平成４年規則第12号）の一部を次のように改正する。

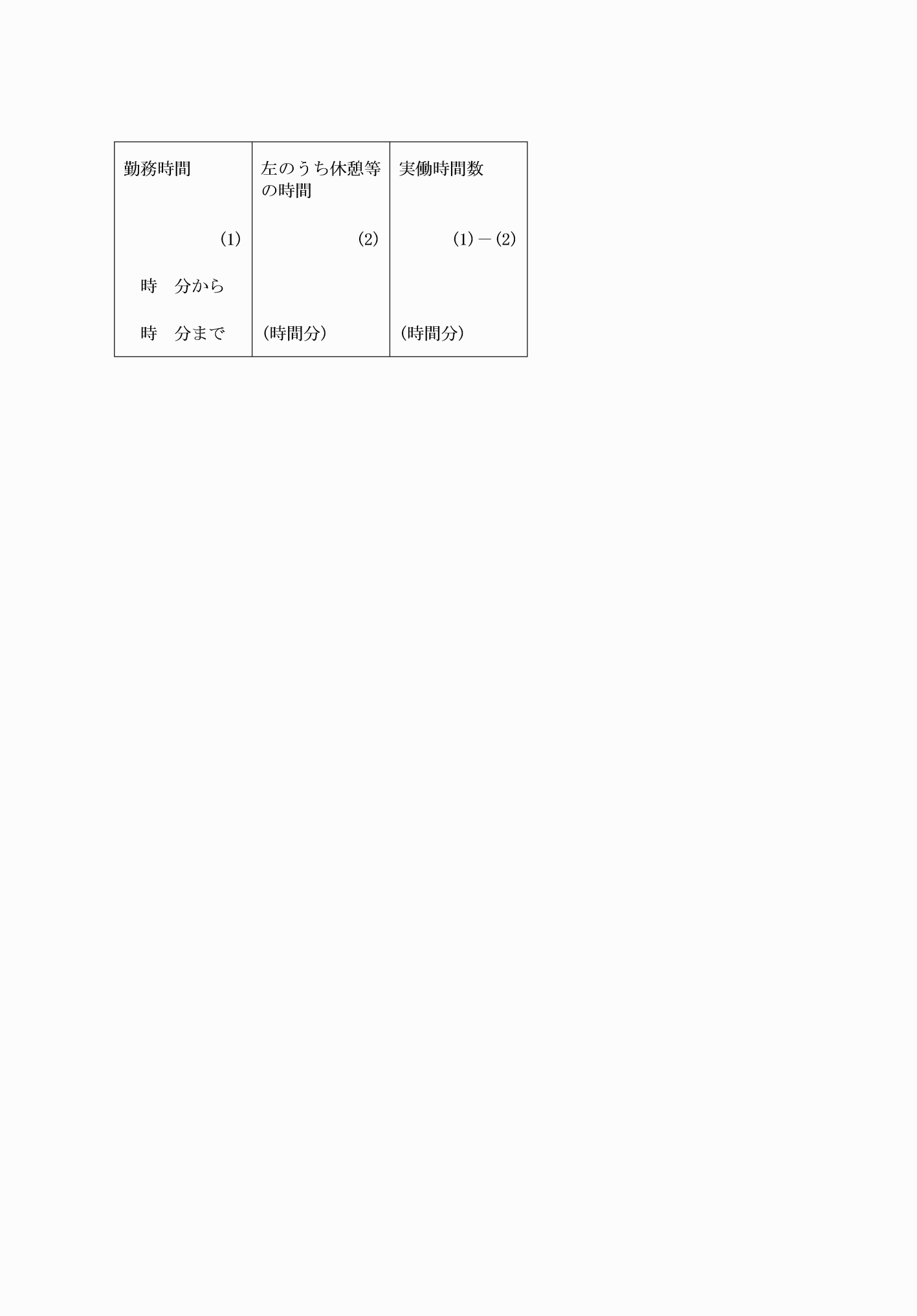
別記様式第３号の注の２中「昭和56年条例第19号」を「平成17年条例第３号」に改め、「（女子職員が」を「（」に改める。

別記様式第４号の備考中「勤務を要しない日」を「週休日」に改める。

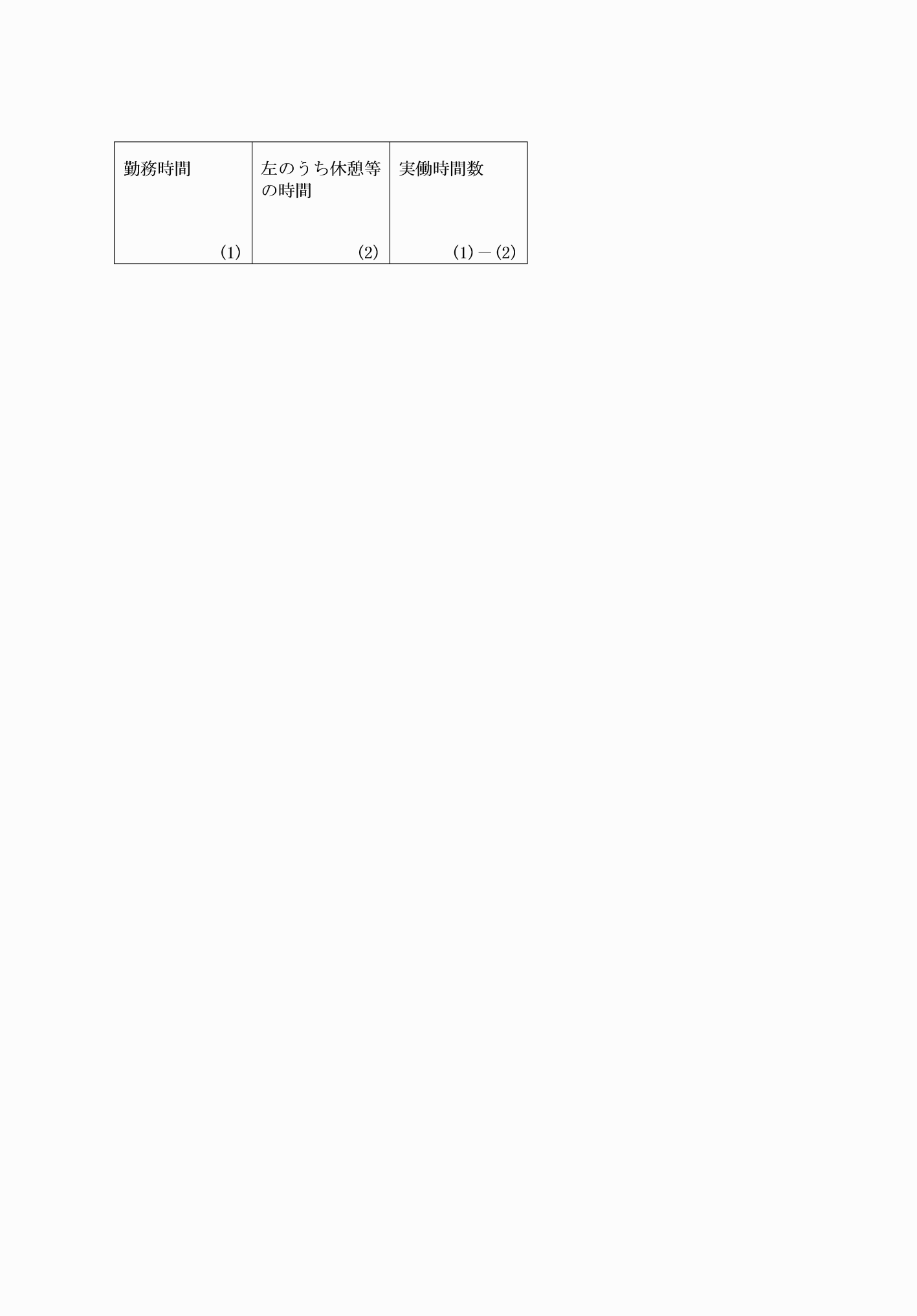
（我孫子市管理職員特別勤務手当支給規則の一部改正）

５　我孫子市管理職員特別勤務手当支給規則（平成７年規則第12号）の一部を次のように改正する。

別記様式中「勤務を要しない日」を「週休日」に、「



」を「



」に改める。

附　則（平成17年８月９日規則第60号）

（施行期日）

１　この規則は、公布の日から施行する。

（平成17年度における夏季休暇の特例）

２　平成17年度に限り、改正後の別表第３第18の項期間の欄（ただし書の部分に限る。）中「９月まで」とあるのは「10月まで」とする。

附　則（平成17年11月14日規則第81号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成18年７月27日規則第32号）

この規則は、平成18年８月１日から施行する。

附　則（平成19年７月２日規則第35号）

この規則は、公布の日から施行し、改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の規定は、平成19年６月１日から適用する。

附　則（平成20年３月28日規則第３号）

この規則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則（平成20年５月30日規則第40号）

この規則は、平成20年６月１日から施行する。

附　則（平成21年３月31日規則第24号）

この規則は、平成21年４月１日から施行する。

附　則（平成21年５月18日規則第40号）

この規則は、平成21年５月21日から施行する。

附　則（平成22年３月31日規則第７号）

この規則は、平成22年４月１日から施行する。

附　則（平成22年６月30日規則第43号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成23年３月31日規則第23号）

この規則は、平成23年４月１日から施行する。

附　則（平成23年６月28日規則第31号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成24年７月３日規則第43号）

（施行期日）

１　この規則は、平成24年10月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の第３条第１項に規定する職員（市長が定める職員を除く。）の平成24年度における年次有給休暇の日数は、同項及び同条第３項の規定にかかわらず、改正前の第３条第１項の規定により平成24年に付与された年次有給休暇の日数及び同条第３項の規定により同年に繰り越された年次有給休暇の日数に５日を加えた日数から、同年１月１日から同年９月30日までの間に使用した年次有給休暇の日数を減じた日数とする。

３　前項の規定の適用を受ける職員以外の職員で市長が定めるものの平成24年度における年次有給休暇の日数は、改正後の第３条第１項及び第３項の規定にかかわらず、前項の規定の適用を受ける職員との均衡を考慮して市長が定める日数とする。

（平成24年度から平成25年度に繰り越すことのできる年次有給休暇の日数の特例）

４　平成24年度から平成25年度に年次有給休暇を繰り越す場合における改正後の第３条第３項の規定の適用については、同項中「20日」とあるのは、「25日」とする。

（社会に貢献する活動を行う場合の特別休暇の日数の特例）

５　平成24年10月１日から平成25年３月31日までの間に取得することのできる社会に貢献する活動を行う場合の特別休暇の日数は、改正後の別表第３の附表２の規定にかかわらず、５日とする。

附　則（平成24年８月13日規則第53号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成24年９月６日規則第57号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成26年３月31日規則第23号）

この規則は、平成26年４月１日から施行する。

附　則（平成26年６月９日規則第36号）

（施行期日等）

１　この規則は、公布の日から施行し、改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（以下「改正後の規則」という。）の規定は、平成26年６月１日から適用する。

（平成26年度における夏季休暇の特例）

２　平成26年度に限り、改正後の規則別表第３第18の項期間の欄中「６日」とあるのは、「７日」とする。

附　則（平成27年３月31日規則第13号）

この規則は、平成27年４月１日から施行する。

附　則（平成28年３月28日規則第33号）

この規則は、平成28年４月１日から施行する。

附　則（平成29年３月22日規則第12号）

この規則は、平成29年４月１日から施行する。

附　則（令和２年３月６日規則第30号）

（施行期日）

１　この規則は、令和２年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　令和２年８月31日までの間におけるこの規則による改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則第２条の２の３第２項第３号の規定の適用については、同号中「５月の期間」とあるのは、「５月の期間（令和２年４月以後の期間に限る。）」とする。

附　則（令和３年12月27日規則第74号）

この規則は、令和４年１月１日から施行する。

附　則（令和４年９月27日規則第63号）

（施行期日）

１　この規則は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第63号）附則第９条第２項に規定する暫定再任用職員（次項において「暫定再任用職員」という。）であって同法による改正後の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の４第１項に規定する短時間勤務の職を占めるものは、改正後の第２条第１項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の規定を適用する。

３　暫定再任用職員の任期が更新される場合には、当該更新を採用とみなして、改正後の第３条の２の規定を適用する。

附　則（令和５年５月29日規則第37号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（令和５年12月21日規則第62号）抄

（施行期日）

１　この規則は、令和６年１月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規則の施行の際、この規則による改正前の次に掲げる規則の規定に基づき作成された様式の用紙で、現に残存するものは、必要な調整をした上、なお当分の間、使用することができる。

(1)及び(2)　略

(3)　我孫子市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則

別表第１（第２条関係）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職員の区分 | 勤務時間 | 勤務時間の割振り | | 休憩時間 | 週休日 |
| 下記以外の職員 | 1週間当たり38時間45分 | 月曜日から金曜日まで | 午前8時30分から午後5時まで又は1日の勤務時間を7時間45分として任命権者が別に定める時間 | 午後零時15分から午後1時まで又は1日の休憩時間を45分として任命権者が別に定める時間 | 日曜日及び土曜日 |
| 子育て支援センターに勤務する職員 | 午前9時から午後5時30分まで又は1日の勤務時間を7時間45分として任命権者が職員ごとに別に定める時間 |
| 消費生活センター、我孫子行政サービスセンター及び保育園に勤務する職員 | 日曜日を除き、1日の勤務時間を7時間45分として任命権者が職員ごとに別に定める時間 | | 日曜日及び12週間について任命権者が職員ごとに定める日 |

別表第２　削除

別表第３（第５条関係）

特別休暇の基準

|  |  |
| --- | --- |
| 原因 | 期間 |
| 1　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）による交通しや断又は隔離 | その都度必要と認める期間 |
| 2　風水震、火災その他の非常災害による交通しや断 | その都度必要と認める期間 |
| 3　風水震、火災その他の天災地変による職員の現住居の滅失又は破壊 | 1週間を超えない範囲内においてその都度必要と認める期間 |
| 4　その他交通機関の事故等の不可抗力による場合 | その都度必要と認める期間 |
| 5　裁判員、証人、鑑定人、参考人等として官公署への出頭 | その都度必要と認める期間 |
| 6　選挙権その他公民としての権利の行使 | その都度必要と認める期間 |
| 7　職員の分べん | 医師又は助産師の証明に基づく分べんの予定日以前8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）目に当たる日から分べんの日の翌日から8週間（多胎妊娠の場合にあつては、10週間）目に当たる日までの期間の中で職員が請求した期間 |
| 8　女性職員の生理時の就業が著しく困難な場合 | 2日以内 |
| 9　生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認める授乳等を行う場合 | 1日2回それぞれ30分以内の期間（男子職員にあつては、その子の当該職員以外の親（当該子について民法第817条の2第1項の規定により特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて当該子を現に監護するもの又は児童福祉法第27条第1項第3号の規定により当該子を委託されている同法第6条の4第1号に規定する養育里親（同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、養子縁組によつて養親となることを希望している者として委託することができない者に限る。）若しくは同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親を含む。）が当該職員がこの項の休暇を使用しようとする日におけるこの項の休暇（これに相当する休暇を含む。）を承認され、又は労働基準法第67条第1項の規定により同日における育児時間を請求した場合は、1日2回それぞれ30分から当該承認又は請求に係る各回ごとの期間を差し引いた期間を超えない期間） |
| 10　父母の祭日 | 1日以内 |
| 11　職員の結婚 | 5日以内 |
| 12　忌引 | 附表1に定める期間内において必要と認める期間 |
| 13　妊娠中又は出産後1年以内の女性職員が母子保健法（昭和40年法律第141号）第10条に規定する保健指導又は同法第13条に規定する健康診査を受ける場合 | 妊娠23週までは4週間に1回、妊娠24週から35週までは2週間に1回、妊娠36週から分べんまでは1週間に1回及び産後1年まではその間に1回（医師等の特別の指示があつた場合には、いずれの期間についてもその指示された回数）とし、その都度必要と認める時間 |
| 14　骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に、骨髄移植のため骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のため末梢血幹細胞を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき | その都度必要と認める期間 |
| 15　職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで附表2に定める社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められる場合 | 附表2に定める期間 |
| 16　つわり | 一の妊娠期間につき、5日を超えない範囲内においてその都度必要と認める期間 |
| 17　妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認められる場合 | 正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて1日1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要とされる期間 |
| 18　夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合 | 1の年の7月から9月までの期間（消防職員にあつては、消防長が定める期間）内における6日の範囲内の期間 |
| 19　職員が自らの子に関し附表3に定める要件に該当する場合で、勤務しないことが相当であると認められる場合 | 附表3に定める期間 |
| 20　次に掲げる者（第3号に掲げる者にあつては、職員と同居しているものに限る。）で負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの（以下この項において「要介護者」という。）の介護その他通院等の付添い、要介護者が介護サービスの提供を受けるために必要な手続の代行その他の要介護者の必要な世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合  (1)　配偶者、父母、子及び配偶者の父母  (2)　祖父母、孫及び兄弟姉妹  (3)　職員若しくは配偶者との間において事実上父母と同様の関係にあると認められる者又は職員との間において事実上子と同様の関係にあると認められる者で父母の配偶者、配偶者の父母の配偶者、子の配偶者及び配偶者の子 | 1年度において5日（要介護者が2人以上の場合にあつては、10日）の範囲内の期間 |
| 21　職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる場合 | 1年度において5日（当該通院等が体外受精その他の市長が定める不妊治療に係るものである場合にあつては、10日）の範囲内の期間 |

備考　20の項及び21の項の休暇の単位は、１日又は１時間とする。

別表第３の附表１

忌引日数表

|  |  |
| --- | --- |
| 死亡した者の職員との関係 | 忌引日数 |
| 配偶者 | 10日 |
| 父母 | 7日 |
| 子 | 7日 |
| 祖父母 | 3日（職員が代襲相続し、祭具等の承継を受ける場合にあつては、7日） |
| 孫 | 1日 |
| 兄弟姉妹 | 3日 |
| おじ又はおば | 1日（職員が代襲相続し、祭具等の承継を受ける場合にあつては、7日） |
| 父母の配偶者又は配偶者の父母 | 7日 |
| 子の配偶者又は配偶者の子 | 3日（職員と生計を一にしている場合にあつては、7日） |
| 祖父母の配偶者又は配偶者の祖父母 | 1日（職員と生計を一にしている場合にあつては、3日） |
| 兄弟姉妹の配偶者又は配偶者の兄弟姉妹 |  |
| おじ又はおばの配偶者 | 1日 |

備考　葬祭のため、遠隔の地に旅行する必要がある場合には、往復日数を加算することができる。

別表第３の附表２

社会に貢献する活動及び日数表

|  |  |
| --- | --- |
| 原因 | 日数 |
| イ　地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動  ロ　身体障害者療護施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかつた者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設における活動  ハ　イ及びロに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動 | 1年度において5日 |

備考　休暇の単位は、１日とする。ただし、ハについては、１日、半日又は１時間とする。

別表第３の附表３

子育て支援に関する日数表

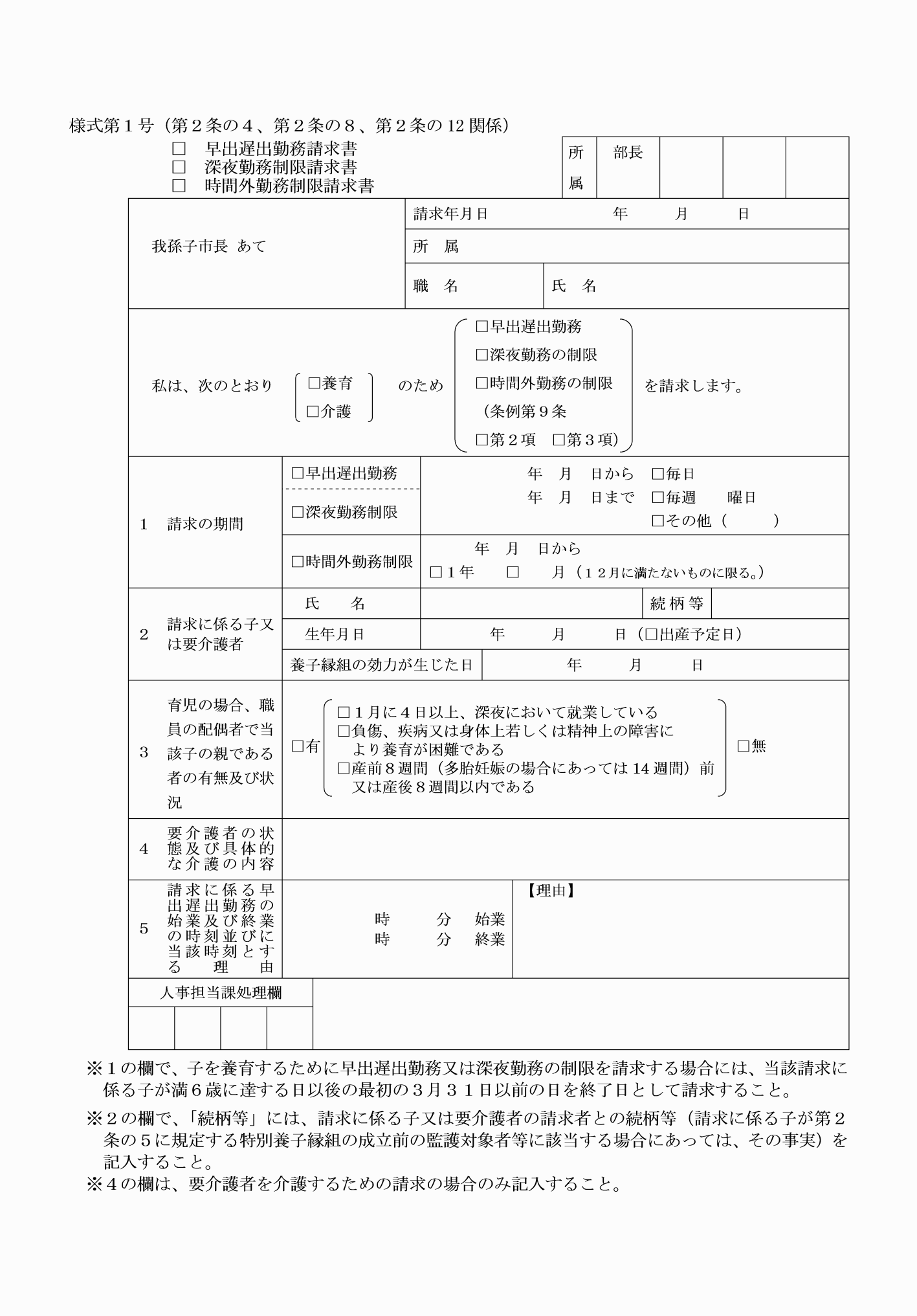
|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 日数 | 原因 |
| 子の満1歳の誕生日の前までの期間 | ・15日の範囲内の期間  ・対象となる子が2人以上の場合は20日の範囲内の期間 | (1)　出産に係る入退院の付添いのため  (2)　出産の付添いのため  (3)　出生届のため  (4)　学校等の行事への参加のため  (5)　子ども会等の行事への参加のため  (6)　小学校就学の始期に達するまでの子の養育のため  (7)　子の看護（負傷し、若しくは疾病にかかつた子の世話を行うこと又は疾病の予防を図るために必要なものとして子に予防接種又は健康診断を受けさせることをいう。）のため |
| 子の満1歳の誕生日から当該子の小学校就学の始期に達するまでの期間 | ・1年度10日の範囲内の期間  ・対象となる子が2人以上の場合は12日の範囲内の期間 |
| 子の小学校就学に達した日から当該子の義務教育が終了するまで（身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている場合は、満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の期間 | ・1年度8日の範囲内の期間  ・対象となる子が2人以上の場合は10日の範囲内の期間 |

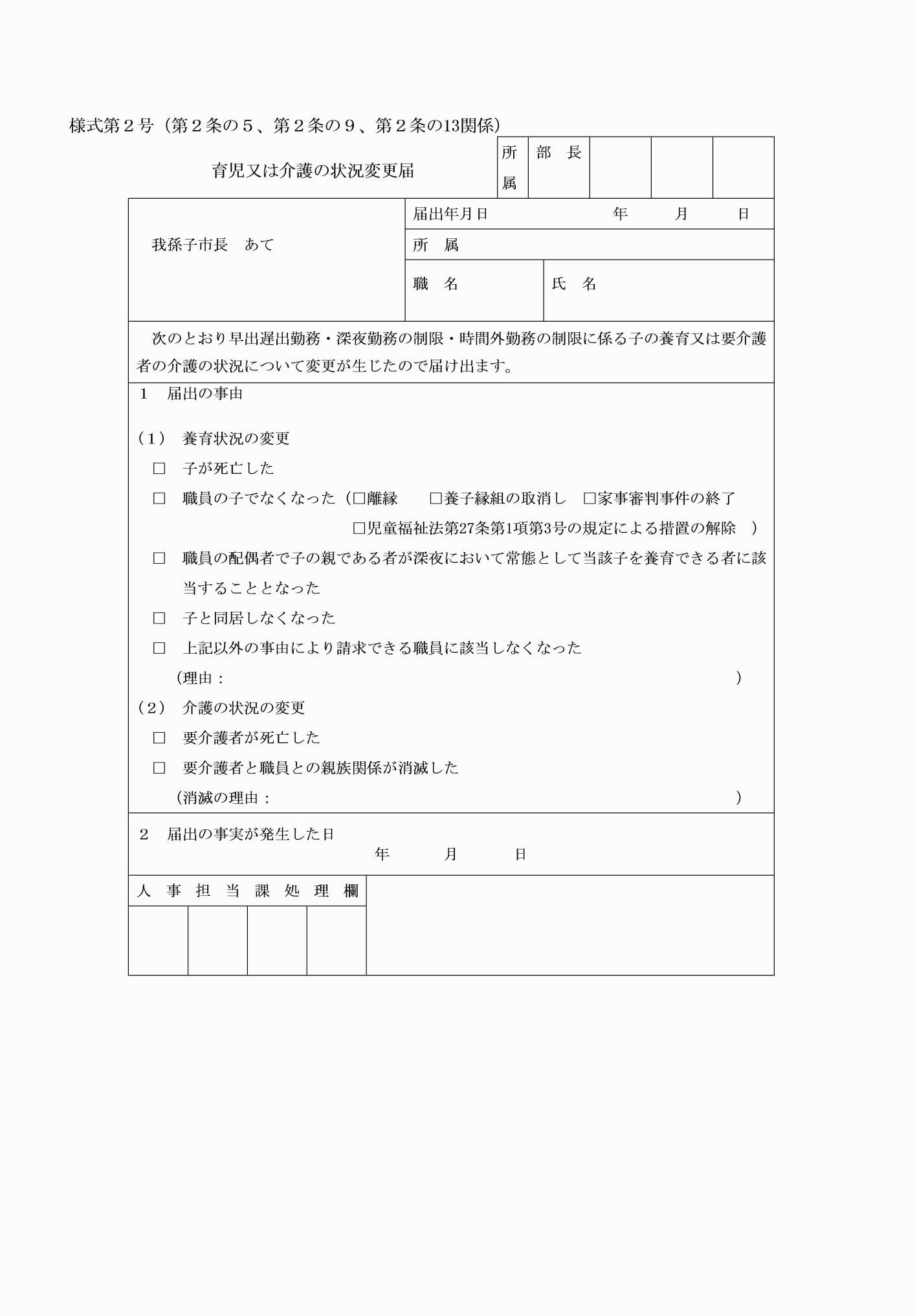
備考

１　休暇の単位は、１日又は１時間とする。

２　２以上の項について対象となる子がいる場合の日数は、該当する項の多い日数とする。

３　子には、配偶者の子を含むものとする。





様式第１号（第２条の４、第２条の８、第２条の12関係）

（令５規則62・一部改正）

様式第２号（第２条の５、第２条の９、第２条の13関係）

（令５規則62・一部改正）